

令和5年度 経営改革プラン

団体名	株式会社神戸フェリーセンター		
設立年月日	昭和44年8月29日		
団体の設立目的・沿革	昭和44年8月、東神戸フェリーターミナルにおける各フェリー会社の船舶運航（埠頭使用・離着岸・乗船券販売等）について、フェリー埠頭の公共性を維持しながら、車両並びに旅客貨物の安全輸送に資するとともに、フェリー輸送だけでなく経済全体の発展に寄与することを目的として設立。		
団体の主な事業内容	事業名	所管局	
	フェリー事業	自主事業	
	駐車場等事業	自主事業	
	指定管理者事業	港湾局経営課、神戸港管理事務所	
代表者	代表取締役社長 西森 正至		

役職員数 (令和4年7月1日時点)	取締役		監査役		職員		合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		25	25
神戸市派遣職員	1	1	-	-		-	2
神戸市OB職員	1	2	-	-	1		4
その他	-	-	-	1	5	-	6
合計	2	3	-	1	6	25	37

財務状況（単位：百万円）	令和3年度	令和2年度	差引
経常損益	12	▲ 13	25
税引後当期純利益	12	▲ 13	25
販売費及び一般管理費	58	115	▲ 57
流動資産	89	78	11
流動負債	103	106	▲ 3
長期借入金（固定負債）	0	0	0
期末現金預金残高	75	65	10

■ 中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針 2025 期間中のミッション）

ミッション①	抜本的な経営改善による経営健全化
--------	------------------

■ 短期的なミッション（令和 5 年度のミッション）

ミッション①	経営改善計画の着実な実行
--------	--------------

■ 経営指標（令和 3 年度）

経営指標				令和 2 年度	令和 3 年度	前年度比増減	令和 2 年度実績中小企業実態基本調査による業種別平均値
人的パフォーマンス	職員一人あたり純利益	純利益/職員数	職員 1 名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	▲ 0.419	0.383	0.8ポイント	0.344
	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	21.30%	19.51%	▲1.8ポイント	8.11%
財政的パフォーマンス	総資本経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	▲13.41%	9.02%	22.4ポイント	4.42%
	流動資産回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	874.77%	836.17%	▲38.6ポイント	258.08%
財政安定性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	74.16%	85.88%	11.7ポイント	191.23%
	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	▲94.88%	▲57.45%	37.4ポイント	48.46%
持続性	自己資本当期純利益率 (ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているかか。	14.51%	▲15.27%	▲29.8ポイント	5.07%
	純資産増加率	(当期純資産-前期純資産)/当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	14.51%	▲15.27%	▲29.8ポイント	23.93%

■ ミッション工程表

ミッション名	令和5年度			令和6年度			令和7年度～					
中長期的ミッション												
抜本的な経営改善による経営健全化	経営改善計画の実施			健全で安定した経営の持続								
ミッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション												
経営改善計画の着実な実行	経営改善計画の実施											

■ ミッションを踏まえた団体目標

目標 及び 実現 方法	目標 (できるだけ達成度を表す 数値目標も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度を目処とした債務超過の解消</li> <li>フェリーターミナルの効率的な運営体制の構築</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>総人件費の抑制の観点から、役員報酬、管理職手当等の削減を継続するとともに、パート・アルバイトの有効活用等、人員配置の弾力的な運用を図る。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>担当船社間の相互支援体制を整備することにより、人員配置の見直しを図る。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性の向上を図るため、業務内容の精査・見直しを行う。</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な運営体制の構築に努めた上で、必要な受託料を確保する。</li> <li>フェリー貨物の需要創出に向け、業界や関係団体との連携を図る。</li> </ul>

■ 市支援策の活用状況（令和4年度）

<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input checked="" type="checkbox"/> 経営懇談会	<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	